

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
5	1	1	勤労者会館運営費	130万1	88万9	222~223

【産業政策課】

○島原市勤労者会館運営 88万9千円

勤労者の文化の向上と福利厚生を図るため、勤労者会館を運営し、有効活用を図った。

【平成30年度 利用状況】

	利用回数	利用人数
大ホール	3回	105人
中ホール	49回	1,400人
小ホール	21回	410人
会議室A	62回	638人
会議室B	14回	152人
合計	149回	2,705人

(参考) 平成29年度 183回 3,707人

平成28年度 234回 4,360人

【使用料収入】

平成30年度 125万2,553円

平成29年度 124万5,980円

平成28年度 129万8,397円

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
5	1	2	労働諸費	1,443万0	1,443万0	222~223

【産業政策課】

○島原市シルバー人材センター運営費補助金 1,443万円

高齢者の就業その他多様な社会参加活動を援助し、高齢者の生きがいの充実と福祉の増進及び活力ある地域社会づくりに寄与しているシルバー人材センターの運営費の一部を補助した。

《事業実績》

年度	受注件数	就業延人員	受注契約額	会員数
H30	2,012件	7,579人	139,149,555円	293人
H29	1,997件	7,525人	138,973,370円	293人
H28	1,930件	7,440人	143,381,411円	301人

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
6	1	1	農業委員会費	4,817万4	4,439万8	224～227

【農業委員会】

○農業委員会の体制

農業委員 定数19人（農業者・団体等からの推薦、市議会の同意を得て市長が任命。）

任期 平成29年7月20日～令和2年7月19日

農地利用最適化推進委員 定数19人（農業者・団体等からの推薦、農業委員会が委嘱。）

任期 平成29年7月28日～令和2年7月19日

○3か年の申請許可状況

◇農地法に基づき受理及び審議承認した農地転用等許可状況

（面積：㎡）

種別	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
3条（農地として活用…所有権移転、耕作権の設定）	46	79,028	50	100,156	36	44,059
4条（農地の転用…自分名義）	11	15,945	2	2,427	7	3,076
5条（農地の転用…他人名義の農地を売買又は貸借して）	39	29,355	60	38,249	59	35,428

◇農業経営基盤強化促進法による申請件数

（面積：㎡）

種別	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
貸借（新規）	82	183,605	74	194,769	60	170,056
貸借（更新）	143	296,961	148	295,188	156	299,876
所有権移転（売買等）	24	31,093	52	80,436	41	61,364

※農業経営基盤強化促進法…農業経営の規模拡大や合理化を進めていく意欲のある農業経営者（認定農業者等）支援のための法律で、農地法の許可を受けずに農地の貸し借り等ができる制度

◇農地中間管理機構を介した貸借申請件数

平成26年度から創設された制度で、農用地の利用の効率化と高度化の促進を図ることにより農業の生産性の向上に資することを目的とし、従来の「農地法」「基盤強化法」による農地の貸借の他に、新たに「農地中間管理機構」を介した貸借が出来るようになった。

(面積：㎡)

種 別 \ 年 度	平成 2 8 年度		平成 2 9 年度		平成 3 0 年度	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
貸借 (新規)	66	193, 126	74	171, 991	41	96, 242

○農地利用最適化交付金事業 16万8千円

農地等の利用の最適化（担い手への農地集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進等）の推進に係る活動の実績に応じ、農業委員及び農地利用最適化推進委員へ報酬を支給した。 活動実績に応じた交付金 16万8千円

○機構集積支援事業 66万5千円

農地中間管理機構が担い手への農地の集積・集約化を促進するに当たって、農業委員会が関連する事業を実施した。

- ・農地利用状況調査……市内全域の農地を、農業委員、農地利用最適化推進委員及び事務局・農林水産課と共にパトロールを実施し、遊休農地の把握を行った。
- ・農地利用意向調査……遊休農地所有者に対して意向調査を行い貸借等の斡旋や、遊休農地の解消に努めた。
- ・遊休農地面積……………20.0ha（前年19.5ha）

○広報誌「農委のうごき」発行 13万5千円

農業委員会の活動及び農地の売買等申請の流れ、農地の無断転用の禁止等農地に関する情報について、農家等に情報を提供するため発行した。（年1回発行 部数2,200部）

○農業者年金業務事業 25万5千円

農業者年金は、農業者年金基金法に基づく農業者の老後の生活の安定と福祉の向上を目的とした年金制度であり、農業者年金基金から委託を受け事務を行っている。

新規加入者申込届や裁定請求書、現況届などの届出書の受付、農業委員・農地利用最適化推進委員による加入対象者への周知及び加入推進活動を行った。

区 分 \ 年 度		平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度
年金受給者 (人)		5 4 9	4 9 3	4 7 7
被保険者 (人)		2 1 0	2 0 0	2 0 5
届出受付件数 (件)	新規加入者申込	1 2	1 0	1 5
	死亡 (脱退者) 届受付	5 3	5 2	4 0
	経営移譲年金請求 (旧制度)	1	3	3
	老齢年金請求 (旧制度)	9	1	2
	特例付加年金請求 (新制度)	1	0	1
	老齢年金請求 (新制度)	2 0	1 8	1 7

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
6	1	3	農業振興費	9億8,607万9	9億3,525万4	228~237

【農林水産課】

○雇用労力支援システム事業 631万8千円

担い手農家の規模拡大等に必要な労働力を安定的に確保するためには労力支援システムの構築が必要であることから、農援隊を組織する農協に対し補助を行った。

事業の成果としては、農作業労力支援システムの活用により労力不足を解消し農業経営の安定に繋がった。

受益戸数	241 戸
利用日数	4,262 日
事業費	4,945万9千円 (うち補助対象: 1,263万7千円)
負担割合	市: 1/2 農協: 1/2

○チャレンジ園芸1000億円推進事業 503万2千円

園芸経営においては、担い手減少・高齢化など構造的な課題に加え、生産コストの高騰など情勢の著しい変化があることから、園芸経営体の強化に係る設備導入や園芸施設の長寿命化に対し補助を行った。

事業の成果としては、農作業の効率化や省力化、経営コストの削減に繋がった。

受益戸数	1部会(87戸)、2組合(5戸)	
事業量	大根出荷用コンテナ	受益面積 150.23 ha
	白菜ハウスリノベーション	受益面積 0.39 ha
	いちご高設栽培システム	受益面積 0.29 ha
事業費	2,554万4千円 (うち補助対象事業費: 2,460万2円)	
補助率	県: 1/3、市: 1/10	



〔大根出荷用コンテナ〕



〔いちご高設栽培システム〕

○新構造改善加速化支援事業 4,359万8千円

新規就農者の育成確保や安定した経営体の育成が必要であり、経営改善による規模拡大や省力化・効率化等を図ることが課題となっていることから、生産管理施設（園芸用ハウス）の導入に対し補助を行った。

事業の成果としては、農産物の生産増加や経営規模の拡大など経営の改善に繋がった。

受益戸数	5戸
事業量	ハウス9棟 9,618.25㎡
事業費	9,000万8千円（うち補助対象：8,823万6千円）
補助率	県：2/5、市：1/10



[ハウス]

○農地集積・集約化対策事業 31万9千円

担い手への農地集積・集約化を進めるため、農地中間管理機構を通し農地を貸し付けた地域及び個人に対し協力金の交付を行った。

事業の成果としては、担い手への農地集積・集約化により規模拡大、耕作放棄地の防止・解消に繋がった。

件数	地域：3地区、個人：2人
事業量	地域集積協力金：3地区 3.3ha 耕作者集積協力金：2人 0.2ha
交付単価	地域集積協力金：7千円～1万8千円/10a 耕作者集積協力金：5千円/10a

○強い農業づくり交付金 1,686万4千円

急激な気象変化等により露地野菜栽培では作付けしても風害や湿害に加え病害虫被害により出荷できないなど、生産性が安定していない。

この課題を解決するため、低コスト耐候性ハウスを整備し、併せて収量増加、品質向上に資する付帯設備の整備を行った。

受益数	5人
事業量	低コスト耐候性ハウス 2棟 2,411.5 m ²
事業費	29,484,000円（うち補助対象事業費 26,000,000円）
補助率	国：50% 県：10%以内 市：10%以内



〔低コスト耐候性ハウス〕

○産地パワーアップ事業補助金 8億156万1千円

水田・畑作・野菜・果樹・花き等の産地が創意工夫を活かし、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づいて実施する競争力の強化や産地の高収益化に向けた取組を総合的に支援した。

受益数	大根 203人(島原 87人、なんこう 116人) きく 1人
事業量	大根洗浄選別施設 140 t /日×2か所 HKハウス（大型ハウス） 1.23ha トンネル資材 6.85ha ベタガケ資材 12.30ha 省力機械のリース 120台 低コスト耐候性ハウス 1棟 2,160 m ²
事業費	大根 1,507,693,514円（うち補助対象事業費 1,422,925,514円） きく 61,560,000円（うち補助対象事業費 61,560,000円）
補助率	国：50% 県：10%以内 市：10%以内



大根洗浄選別施設



大根収穫機



HKハウス（大型ハウス）



トンネル支柱打込機



重量運搬車



きく低コスト耐候性ハウス

○有害鳥獣対策事業 1,003万6千円

農業収益の低下を招く有害鳥獣の被害を防止するため、駆除対策として猟友会へ駆除を委託した。また、鳥獣被害対策として、侵入防止柵の整備や電気止め刺し器等の導入、有害鳥獣の従事者確保のため狩猟免許取得に対し補助を行った。

事業の成果としては、有害鳥獣であるイノシシ等による農作物被害の軽減に繋がった。

・有害鳥獣捕獲実績

イノシシ	イノシシ以外の獣	カラス
573 頭	61 頭	207 羽

・鳥獣被害対策

受益面積	0.99ha
事業量	侵入防止柵 L=590m
狩猟免許取得	3人 ※内訳：わな猟3人、銃猟1人（重複有り）
補助率	侵入防止柵：国 100%



〔侵入防止柵〕

○農地中間管理機構事業 399万8千円

農地中間管理事業の業務を効果的に進めるため、農地集積専門員の設置を行った。

事業の成果としては、事業の円滑な推進が可能となり、担い手への農地集積・集約化の加速化に繋がった。

事業内容	農地集積専門員設置 1人等
集積面積	農地中間管理機構による新たな集積面積 6.3ha
補助率	国：100%

○農林水産業雇用促進事業 82万1千円

農業での労働力不足を解消するとともに移住を促進するため、市外からの移住者を認定農業者が新規雇用した際の給与に対し補助を行った。

事業成果としては、認定農業者における労働力の確保と移住促進により、農業経営の安定と人口の増加に繋がった。

受益件数	3経営体
事業量	移住者の新規雇用：4人
補助率等	市：100% ・1人での移住：1人当たり給与の15%以内（上限：36万円） ・2人以上で移住：1人当たり給与の20%以内（上限：48万円）

○農業経営高度化支援事業（集積促進事業） 1,730万円

県営農地整備事業（担い手育成型）三会原第2地区が平成25年度に完了し、地区の担い手への集積が実施されたことに伴い、担い手農家の負担軽減に資するための助成を行った。

内 容	金額（千円）
農地整備事業に係る農家負担（借入金）の繰上償還に充当	17,300
合 計	17,300

負担割合：国 50%、県 50%

【産業政策課】

○人・農地プラン推進事業 191万円

高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などの状況を踏まえ、青年層の新規就農者の確保や、地域の担い手への農地集積を推進するための「人・農地プラン」の充実を図った。

人・農地プラン更新地区	6地区	三会地区、杉谷地区、中央地区、安中地区 大三東地区、湯江地区
人・農地ミニプラン更新地区	4地区	三会原第1・第2地区、宇土山地区 三会原第3地区、三会原第4地区
中心となる経営体数	859人	※各地区プランにおいて重複あり
検討会の開催回数	1回	
農業次世代人材投資事業の 給付状況	2人	平成30年度給付実績 ・平成25年度新規就農者（2人）150万円 合計 150万円

また、新規就農者を確保し支援するため青年就農給付金を給付し、就農後の定着を図った。



<農業次世代人材投資事業受給者の圃場等管理状況>

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
6	1	4	畜産業費	1億6,359万0	2,906万0	236~239

【農林水産課】

○畜産環境衛生保全事業 688万8千円

畜舎周辺の宅地化が進んでおり、家畜の飼育に起因した悪臭・衛生害虫の発生は、畜産経営の維持継続に影響をきたすことから、畜舎の環境保全を図る薬剤の購入に対し補助を行った。

事業の成果としては、衛生害虫及び悪臭発生防止等が図られ、畜産経営の維持継続と畜産環境の保全に寄与した。

受益戸数	68戸
事業費	2,311万8千円
補助率	市：1/3以内

○長崎県家畜導入事業 344万5千円

長崎和牛の生産振興対策として、肉用牛の生産頭数を増加させるため、優良な繁殖雌牛の導入に対し補助を行った。

事業の成果としては、優良な肉用牛の計画的な導入により、規模拡大や長崎和牛の品質の向上等が図られ、畜産経営の安定に繋がった。

受益戸数	2戸
事業量	繁殖雌牛：25頭（増頭タイプ）
補助単価	県：補助率 1/3以内 （上限額：増頭タイプ 10万円/頭、維持タイプ：5万円/頭） 市：3万7,800円/頭

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
6	1	5	農地費	2億3,800万0	2億220万5	238~243

【農林水産課】

○需用費（修繕料） 880万3千円

農業用の道路や河川等の施設において、破損箇所の補修や改修を行い、利用者の安全性や利便性を高めた。

工 種 名	件 数	支出額 (千円)
農道修繕	18件	4,911
用排水路修繕	19件	3,892
計	37件	8,803

○工事請負費 2,572万1千円

農業用施設である農道や河川等の用排水路の改修を行い、利用者の安全性や利便性を高めた。

工 種 名	件 数	支出額 (千円)
農道・水路改修工事 (農道天皇山脇線防護柵設置工事、中野川護岸改修工事、馬落川護岸改修工事、中河川改修工事(その1)、中河川護岸改修工事、中河川改修工事(その2)、広域農道法面改修工事、中河川改修工事(その3)、原口水路法面改修工事)	9件	25,721
計	9件	25,721

農道天皇山脇線防護柵設置工事



着工前



竣 工

中河川改修工事（その1）

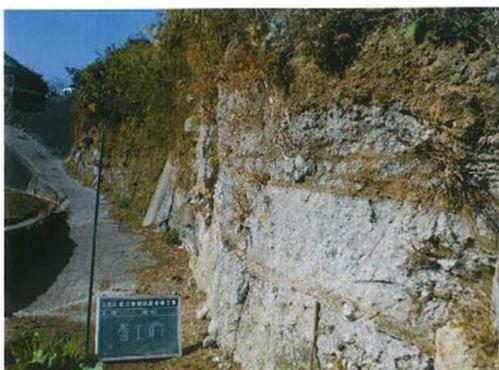


着工前



竣工

原口水路法面改修工事



着工前



竣工

○原材料費 145万5千円

公図上にある農道の舗装や用排水路の漏水対策で自然排水路の改良などの必要性が高く、受益者が自ら施工できるものに対し、生コンなどの資材を支給し、営農の効率化や農業経営の安定を図った。

工種名	件数	支出額（千円）
生コンクリート	4件	923
アスファルト合材	1件	532
計	5件	1,455

○**県営事業負担金 1億 123万 6千円**

県営の畑地帯総合整備事業（三会原第3地区）他4件に対し、負担した。

(千円)

番号	事業名	箇所名	事業内容	事業費	負担金
1	県営グリーンロード [®] 橋耐震対策事業	雲仙グリーン ロード 2期地区	耐震補強	376,000	1,066
2	県営畑地帯総合 整備事業	三会原 第3地区	区画整理 用排水施設	46,694	5,157
3	県営畑地帯総合 整備事業(H29 年度繰越)	三会原 第3地区	区画整理 用排水施設	746,000	89,520
4	県営畑地帯総合 整備事業	三会原 第4地区	測量 設計 換地	48,298	5,493
	計			1,216,992	101,236

現況営農状況（三会原第3地区）



狭小で不整形なほ場



幅が狭い道路



主要作物（だいこん）

整備状況



着工前



営農状況：だいこん収穫



完成

○多面的機能支払交付金 3,484万8千円

農業者や地域住民が参加する活動組織による農業用施設の維持管理や地域の生態系保全、景観形成などの活動に対し交付金を交付した。

	活動組織数	面積 (ha)	交付金額 (千円)	負担割合 (%)		
				国	県	市
農地維持支払交付金	2	685	14,448	50%	25%	25%
資源向上支払交付金 (共同活動)	2	685	7,866	50%	25%	25%
資源向上支払交付金 (長寿命化)	2	611	12,234	50%	25%	25%
広域活動組織運営交付金	1	—	300	100%	0%	0%
計			34,848			

遊休農地発生防止のための保安全管理状況



水路の泥上げ状況



沈砂池の適正管理状況



景観形成のための施設への植栽状況



○路面下空洞化調査業務 469万2千円

島原市が管理する河川等に面している路面において、路面下の空洞の有無等の異常（空洞化による災害、第三者被害につながるおそれのある変状）を把握するための調査を実施した。

調査対象	一次調査 (路面下空洞調査)	二次調査 (スコープ調査)	支出額 (千円)
中河川	1.3 k m	19 箇所	4,692
境之松川	0.7 k m	2 箇所	
江川	0.3 k m	0 箇所	
江崎川	0.3 k m	4 箇所	
計	2.6 k m	25 箇所	

一次調査（路面下空洞調査）



地中レーダ探査状況

二次調査（スコープ調査）



観察状況

○農村地域防災減災事業（調査計画事業） 947万2千円

野田ため池直下の地域の安全性の確保を図るため、ため池の耐震性の調査点検を行った。
またハザードマップを作成し、ため池決壊時の迅速な避難行動につながるよう地域住民の防災意識の向上を図った。

総事業費：947万2千円（補助率：国費100% 補助金：900万円）

※残金47万2千円は市単費にて支出

業務名	支出額（円）
島原地区野田ため池耐震点検調査業務委託	5,173,200
島原地区野田ため池耐震点検測量業務委託	3,542,400
島原地区野田ため池ハザードマップ作成業務委託	756,000
計	9,471,600

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
6	1	6	農村環境施設管理 運営費	2,290万4	2,117万2	242~249

【産業政策課】

下記の施設・設備等の保守・管理を行い、利用しやすい環境づくりを行った。

○島原市農村環境改善センター管理運営費 487万3千円

○島原市有明農業者トレーニングセンター管理運営費 150万4千円

○有明農林漁業体験実習施設（舞岳山荘）管理運営費 1,479万6千円

▼利用者数

(単位：人)

施設名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
島原市農村環境改善センター	16,342	15,370	14,736
島原市有明農業者 トレーニングセンター	23,267	34,077	29,425
舞岳山荘	6,845	8,219	7,350
計	46,454	57,666	51,511



<島原市農村環境改善センター>



<有明農業者トレーニングセンター>



<舞岳山荘>

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
6	2	2	林業振興費	637 万 3	633 万 9	248～251

【農林水産課】

○松くい虫対策事業 347 万 4 千円

松林を松くい虫から保護するため、地上からの薬剤散布による防除、被害木の伐倒、処理を行い、松林の健全な育成と保全に寄与した。

実施場所	有明町水之出口地区、湊島、秩父が浦
事業量	地上散布：2.29ha、伐倒駆除：198本



○造林事業委託料 87 万 6 千円

市有林の健全な育成を図るため、間伐や下刈り等を行い、人工林の健全な育成が図られ森林環境の保全に寄与した。

区 分	面 積
市有林管理 (下刈等)	0.64ha

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
6	3	2	水産業振興費	2,836万5	2,592万8	250~255

【農林水産課】

○活力ある海づくり事業費補助金 251万6千円

(有明漁協：80万2千円 島原漁協：171万4千円)

有明海の漁業資源の回復を図るため、種苗放流事業を行う有明海栽培漁業推進協議会に加入する有明漁協・島原漁協に対し補助を行った。

- ・放流実績 (国見漁協から島原半島南部漁協までの8漁協合計分)

(単位：尾)

魚種	ヒラメ	クルマエビ	オコゼ	トラフグ
尾数	75,000	1,435,000	40,000	100,000



放流作業

クルマエビの放流

○浜の魅力発信・漁業就業促進総合支援事業 340万円

担い手の定着促進のため、就業定着意欲のある者に対して生活費・保険加入料等を助成し、担い手の確保育成を図った。(負担割合：県50%、市50%)

- ・技術習得支援事業【新規就業者の生活費等】・・・平成30年度実績 研修者：2人 250万円
指導者：1人 90万円

○水産多面的機能発揮対策事業負担金 351万1千円

島原地区及び有明地区環境・生態系保全活動組織が、藻場・干潟の機能の維持・回復を図る取り組み相当分に対し、長崎県水産多面的機能発揮対策地域協議会に負担金を支出した。

(負担割合：国 14/20、県 3/20、市 3/20 ※海難救助訓練は国費 100%)

(千円)

活動組織	内容及び事業費		国		県		市	
	内容	事業費	14/20	20/20	3/20	0/20	3/20	0/20
島原地区環境・生態系保全活動組織	1. 藻場の保全	2,880	2,016		432		432	
	2. 干潟の保全	6,720	4,704		1,008		1,008	
	3. 漂流・漂着物除去	4,320	3,024		648		648	
	4. 海難救助訓練	480		480		0		0
	小計	14,400	9,744	480	2,088	0	<u>2,088</u>	0
有明地区環境・生態系保全活動組織	1. 藻場の保全	1,600	1,120		240		240	
	2. 干潟の保全	6,000	4,200		900		900	
	3. 漂流・漂着物除去	2,800	1,960		420		420	
	4. 海難救助訓練	400		400		0		0
	小計	10,800	7,280	400	1,560	0	島原市分 <u>1,423</u> (雲仙市分 137)	0
	合計	25,200	17,024	880	3,648	0	島原市分 <u>3,511</u> (雲仙市分 137)	0



ヒジキ種苗投入



アマモ移植

○地域IoT実装推進事業 618万6千円

- ・アワビの供給量を増やすため新設した養殖施設にて、ICT機器を導入し既設施設と同様の生残率実現に取り組んだ。
- ・ICT機器による養殖環境データと有識者のノウハウを融合することでICTを活用したアワビ養殖技術体系を確立し、島原市内において普及展開可能な状況を目指した。

総事業費：618万6千円（補助率：国費100% 補助金：616万5千円）

※残金2万1千円は市単費にて支出

※陸上ジオアワビ養殖支援

ICT環境計測システム 1式

通信制御ボックス1式

中継ボックス4式

導電率センサー4式

DOセンサー4式

USBコミュニケーションキット1式

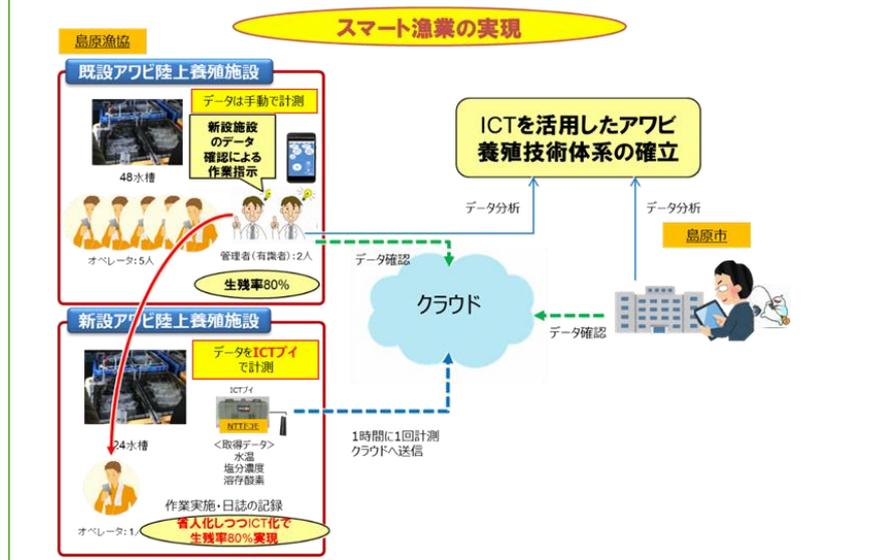
DOセンサー接続用ケーブル1式

アプリケーション利用料、通信料1式等



【本事業での取り組み】

- ・新設養殖施設をフィールドとしてICT化による養殖施設の見える化を実現。
- ・ICT化する新設養殖施設では、省人化しつつも、既設養殖施設の現状の生存率(80%)を実現させる。
- ・データと有識者のノウハウを融合することにより、ICTを活用したアワビ養殖技術体系を確立させる。



○県営水産環境整備事業負担金 224万1千円

有明海沿岸地区において海底耕耘を実施するとともに、底質が悪い諫早湾において、耕耘と合わせ貝殻等を散布し、底質の改善に取り組むことにより、底棲生物の生息環境を改善し、漁場の生産能力向上と漁獲の増大を図った。

県営水産環境整備事業の主な内容

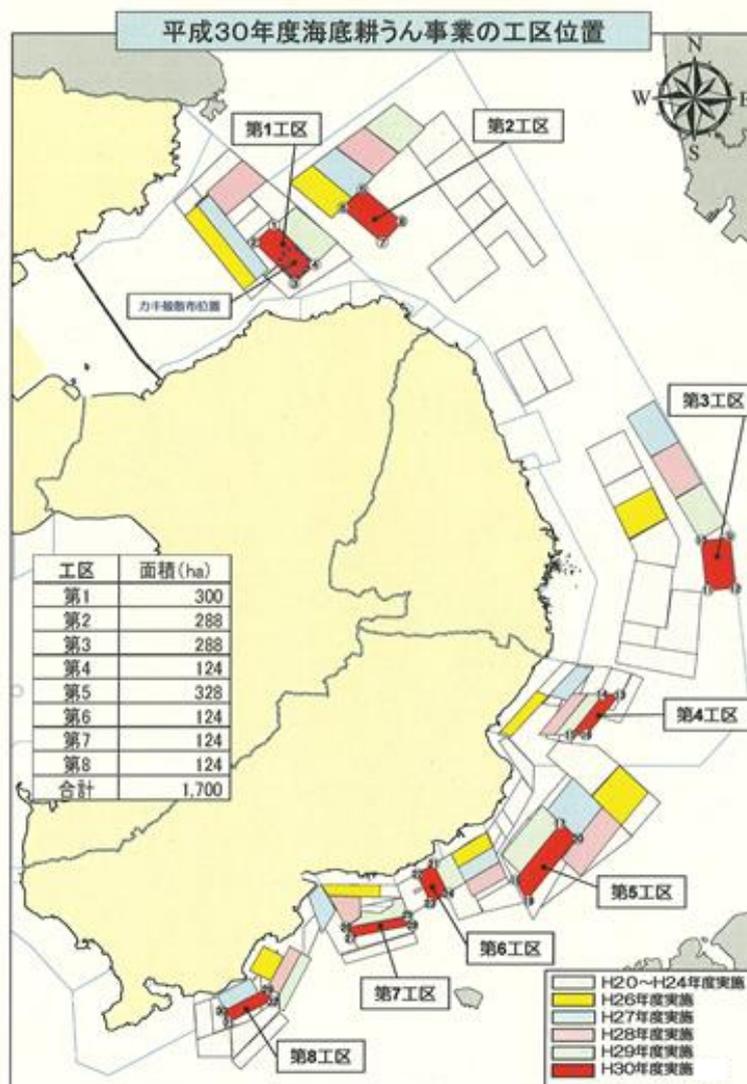
- ・有明海沿岸地区（諫早市、雲仙市、島原市、南島原市）において、漁船を使用して、貝桁による海底耕耘作業を実施

海底耕耘実施面積 17 km²

事業費 129,321,720 円

島原市の負担金算出方法

- ・事業費×5%（4市負担金割合）×（島原市の作業船：690隻／4市の作業船：1991隻）
＝129,321,720円×5%×690／1991隻＝2,240,883円



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
6	3	3	漁港管理費	1億3,610万8	5,830万3	254~257

【農林水産課】

○水産物供給基盤機能保全事業 4,270万円3千円

負担割合：国 50%、市 50%

水産物供給基盤機能保全事業計画に基づき、漁港機能の安全確保と延命化を図るため、大三東漁港の泊地浚渫、防砂堤築堤及び、猛島漁港水域施設の実施設計及び、底質調査を行った。

大三東漁港 (浚渫)	21,858,000 円	(前払金のみ支出)
大三東漁港 (防砂堤)	18,050,000 円	(前払金のみ支出)
猛島漁港 (実施設計)	1,940,760 円	
猛島漁港 (底質調査)	854,280 円	



防砂堤
被覆ブロック



防砂堤
被覆ブロック

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
6	3	4	三会漁港海岸保全 事業費	5,905万3	3,285万0	256~257

【農林水産課】

三会漁港海岸の護岸背後地には民家が密集しており、台風時には越波による被害が発生している。このため、住民の生命財産の安全を確保するため護岸の前面に設置する消波ブロックを製作した。

○三会漁港海岸保全工事（29工区、30工区） 3,273万6千円

負担割合：国 50%、県 17.5%、市 32.5%

- ・ 29工区 18,235,800円
消波ブロック製作 235個
- ・ 30工区 14,500,000円
(前払金のみ支出)



款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
7	1	2	商工業振興費	9,917万2	6,953万1	256～263

【産業政策課】

○各種イベント

地元向けの特産品の普及や需要拡大のため、以下のイベントに補助を行った。

イベント名	補助額（千円）	開催日	出店数（店）	来場者数（人）
島原ふるさと産業まつり	2,000	H30. 11. 24～25	107	24,000
島原初市	180	H31. 3. 3～10	130	24,500



<島原ふるさと産業まつり>



<島原初市>

○島原市中小企業振興資金 3,000万円

市内中小企業に必要な融資を行い、経営の安定に寄与した。

新規融資件数 12件 融資額 5,055万円

○島原市中小企業振興利子補給補助金 296万1千円

市内中小企業に利子補給補助を行い、経営の改善と産業の発展に寄与した。

補助件数 75件

○商店街再生事業 147万円

中心市街地の商店街の賑わいを取り戻すため、出店を目指す者への支援を行った。

補助件数 4件

○地域拠点商店街支援事業補助金 148万3千円

地域の拠点となる商店街の活性化を図り、地域経済・地域づくりを支える持続可能な商店街づくりを支援するため、商店街活性化プランの策定に要する費用の一部について、県と市が協調して補助を行った。

負担割合：県 3/10、市 5/10、事業者 2/10

○企業立地促進・雇用創出事業 985万1千円

企業の立地と地場企業の拡大を促進するため、下記による各種の奨励措置を講じ、産業の振興と雇用の創出が図られた。

立地奨励金	投下した固定資産額にかかる固定資産税相当額を3年間補助
施設整備奨励金	投下した固定資産額（土地代を除く）の取得額又は改修に要した経費に新規雇用者の数に応じて一定の率を乗じた額を補助 ※限度額 1億円（改修の場合2千万円）
土地家屋賃借奨励金	土地・家屋賃借料の25%を3年間補助 ※限度額 1千万円／年（3年間3千万円）
雇用奨励金	新規雇用した人数に対する補助 ・正規雇用者×50万円／人 ・短期雇用者×25万円／人 ※限度額 5千万円

単位：千円、人

業種	投下固定資産額	新規雇用者数	立地奨励金	施設整備奨励金	土地家屋賃借奨励金	雇用奨励金	奨励金額計
製造業	104,532	2	788		300		1,088
製造業	13,467	5	79				79
製造業	268,734	5				2,000	2,000
情報サービス業	75,586	1	671				671
宿泊業	740,738	15				3,750	3,750
宿泊業	67,049	5	2,263				2,263
合計(6件)	1,270,106	33	3,801	0	300	5,750	9,851

○雇用拡大支援事業 195万円

新規学卒者を雇用した市内事業主に対して補助金を交付し、若者の雇用拡大と雇用定着を推進した。

補助件数 5件 新規学卒者 12人

○島原半島若者定着促進協議会負担金 32万5千円

県、ハローワーク、半島3市、商工団体が島原半島内への若者の定着を促進することを目的とした協議会を設立し、地元企業説明会や地元企業ガイドブックの作成等を行った。

地元企業説明会：参加企業52社
参加高校8校
参加生徒333人

地元企業ガイドブック：掲載企業71社



○しまばら創業サポートセンター事業 144万8千円

島原商工会議所内に創業支援ワンストップ相談窓口を設置するとともに、創業セミナーを実施し、市内における創業希望者への支援や創業に対する気運の醸成、知識・技術の習得を図った。

創業実績：11件



○創業支援等利子補給事業 78万9千円

創業関係融資を受けた創業者に利子補給補助を行い、創業時における負担軽減を図った。

補助件数 14件

○トライアル雇用応援事業 6万円

国のトライアル雇用奨励金制度を活用して、常用雇用を行った市内の事業主に対して補助金を交付し、市内労働者の常用雇用を促進し安定的な雇用の確保を図った。

補助件数 1件

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
7	1	3	観光費	2億6,066万1	2億4,414万4	262～273

【しまばら観光おもてなし課】

○観光宿泊施設支援事業 1,869万5千円

観光の振興と地域の活性化を図るため、温泉給湯事業を利用するホテル・旅館等が実施する宣伝PRや地元の食材提供などに要する経費を対象として支援を行った。

○島原城七万石物語事業 1,500万円

演舞披露、武者行列、甲冑維持管理、体験・PR活動などを行い、湧水城下町島原のイメージ定着化を目指した。

島原城入場者数は約200,000人であり、島原城内での活動として、武将隊を活用した観光客へのおもてなしについては、来場した観光客の方々からお礼状が届くなど、大変好評であり、島原での旅の満足度向上に寄与した。

島原城七万石武将隊



○湧水城下町おもてなし事業 1,300万円

本市特有の財産である湧水や城下町などの魅力を発信する観光案内人の配置をはじめ、郷土料理の調理体験や参加型イベントの展開による市内観光の楽しみを創出し、観光客の拡大と市内滞在時間の延長による地域活性化を図った。

事業名	参加・受付者数
かんざらし手作り体験	3,335人
観光ボランティアガイド受付	3,312人
観光案内所（湧水館、島原駅、大手門番）	29,314人



「かんざらし手作り体験」



「島原駅観光案内所」

○がまだすリーグ・スポーツキャンプ等誘致補助金 500万円

県内外からの交流人口の増加及びこれらによる観光振興及び地域の活性化を図るため、プロサッカーチーム（V・ファーレン長崎）や海外プロサッカー所属のユースチームのキャンプをはじめ、全国規模の大会を誘致した。

また、市民スポーツの向上や青少年の健全育成、地域活性化を目指して、実業団や学生などによる各種スポーツのキャンプ等を誘致した。

（キャンプ）

種 目	参加者数	延宿泊者数
サッカー（プロサッカー ほか）	689 人	2,091 人
テニス（大学テニス部 ほか）	180 人	456 人
野球（大学野球部 ほか）	137 人	441 人
陸 上（実業団 ほか）	63 人	234 人
剣 道（大学 ほか）	200 人	71 人
その他（大学 ほか）	35 人	103 人
合 計	1,304 人	3,396 人

（大 会）

種目	参加者数	延宿泊者数
野 球		
西日本中学硬式野球大会	1,200 人	1,002 人
サッカー		
島原雲仙ユースサッカーフェスティバル U-16	1,600 人	317 人
全国高等専門学校体育大会兼全国高等専門学校サッカー選手権大会	357 人	1,281 人
大学サッカーチャレンジ in 島原	365 人	1,097 人
国公立大学サッカーフェスティバル in 島原	392 人	1,068 人
全国選抜フットサル大会	300 人	542 人
大学サッカーフェスティバル in 島原	600 人	2,967 人
医学部サッカーフェスティバル大会 in 島原	150 人	288 人
島原U-17サッカーフェスティバル	320 人	643 人
バレー		
気象庁親睦バレーボール大会	103 人	94 人
合 計	5,387 人	9,299 人



▲西日本中学硬式野球大会



▲大学サッカーチャレンジ



▲大学サッカーフェスティバル

○大会・会議等誘致奨励金 487万9千円

観光振興及び地域の活性化を図るため、各種大会・会議・研修会等を開催する団体に対して、市内宿泊施設に宿泊した延べ人数等に応じて奨励金の交付を行い、交流人口の拡大を図った。

区 分	件数	延宿泊者数	金 額
島原市大会・会議等誘致奨励金	53 件	23,151 人	4,270,000 円
スポーツコンベンション開催助成金	3 件	2,992 人	608,887 円
合 計	56 件	26,143 人	4,878,887 円

○島原めぐり事業 904万2千円

島原城や鯉の泳ぐまち等を中心とした島原ならではの風情やおもてなしを観光客に体験してもらうことで、周遊型観光の推進・滞在時間の延長を図った。

①周遊バス運行事業

- ・チケット売上数 1,754 冊

②Wi-fi 整備事業

- ・鯉の泳ぐまち一帯、島原城一帯の Free Wi-Fi 化

③ナイトキャスルアミューズメントパーク構想

- ・夜の陣 開催：100 回・入場者：1,555 人
- ・謎解きゲーム 開催：11 回・入場者：593 人

④多言語案内板整備事業（4か国語対応）

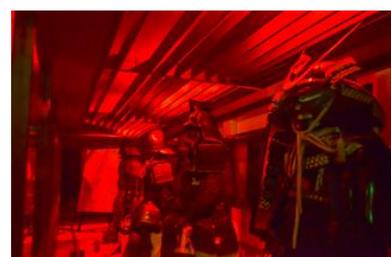
- ・鯉の泳ぐまちエリア 20 基
- ・島原城天守閣内 30 基



「しまばらめぐりんバス」



「島原城多言語案内板」



「島原城夜の陣」

○島原城及び鯉の泳ぐまち観光交流施設指定管理料 900万円

島原城及び鯉の泳ぐまち観光交流施設（鯉の泳ぐまち観光交流センター「清流亭」、しまばら湧水館、湧水庭園「四明荘」）を指定管理者が一元的に管理運営することにより、周遊型観光の促進及び滞在時間の延長を図った。

年度	指定管理料	利用者数			
		島原城	清流亭	湧水館	四明荘
H30	9,000,000円	119,359人	32,868人	16,783人	29,630人
H29	17,000,000円	127,649人	50,976人	20,424人	53,434人
H28	7,500,000円	127,933人	79,325人	22,751人	75,555人

※鯉の泳ぐまち観光交流施設は、平成28年10月から指定管理者制度を導入

○銀水・浜の川湧水管理経費 921万6千円

本市特有の資源である「湧水」を活用した交流施設として、島原の名物である「かんざらし」等の提供を行うとともに、魅力的な観光スポットとして島原城や鯉の泳ぐまちと併せた周遊化を図り、滞在時間の延長と交流人口の拡大を図った。

・銀水来場者数：22,790人

内 訳	金 額
銀水管理経費	9,141,301円
浜の川湧水管理経費	74,840円
合 計	9,216,141円



○島原温泉ゆとろぎの湯指定管理料 1,000万円

市民の健康増進や観光客の市内周遊化、中心市街地の活性化を図る目的で建設した温浴施設「島原温泉ゆとろぎの湯」の管理運営を指定管理者に委託し、効果的な運営を図った。

年度	指定管理料	利用者数
H30	10,000,000円	71,307人
H29	10,000,000円	68,766人
H28	10,000,000円	74,193人

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
7	1	4	ふるさと産業振興費	1,537万9	1,389万6	272～277

【しまばらブランド営業課】

○特産品PR催事事業 741万5千円

本市特産品のブランド化の一環として、商品の魅力が向上し、消費者に愛される特産品となるよう、各種催事等を積極的に活用した情報発信・PRを行い、大手百貨店やスーパー等での流通促進が図れるよう実施した。

- ・物産展等開催・参加回数 14回
- ・延べ出展事業者数 94事業者



長崎浜屋「島原産直市」



福岡三越「島原フェア」

○特産品流通促進事業 185万円

(バイヤー交流セミナー、ビジネスマッチング商談会、島原産品プロモーション)

本市特産品が都市圏における大手百貨店やスーパー並びに飲食店等において、常備流通商品として定着化が図れるよう、バイヤーと地元生産者が直接面談し交渉できる商談会を開催した。また、高級レストランへの販路を開拓すべく、有名レストランと連携して、島原産品の素材とその生産者に直接折衝するマッチングを行った。

- ・バイヤー招へい商談会 3回 参加事業者 19事業者
- ・市外開催商談会 2回 参加事業者 19事業者
- ・レストラン食材マッチング 3回 参加生産者 15事業者
- ・レストランと連携した島原フェア 2回
- ・バイヤー交流セミナー 1回 参加事業者 18事業者



ビジネスマッチング商談会



バイヤー交流セミナー

○特産品流通促進事業 285万円9千円

(海外販路開拓支援事業)

本市特産品の海外への販路拡大を図るべく、シンガポールにおいて商談をメインとした東南アジア最大級の食品見本市に出展し、地場産品の認知度向上を図った。また、事業者・生産者におけるバイヤーとの常備品の商談、先方の正確なニーズの把握、売れる商品へ向けて商品のブラッシュアップ等を支援した。

催事名 Food and Hotel Asia 2018 (FHA2018)

会 期 平成30年4月24日～27日

成 果 11社の出店 延べ86件の商談



款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
7	1	5	有明の森フラワー公園管理費	1,315万0	1,315万0	276～277

【しまばらブランド営業課】

○有明の森フラワー公園指定管理事業 1,315万円

市民の休養、憩いの場を提供し健康増進を図るとともに、観光交流の場として本市の活性化に資するため設置している島原市有明の森フラワー公園について、指定管理者へ管理運営を委託し、効果的な運営を図った。

・H30利用者 約48,100人



有明の森フラワー公園

<花カレンダー（見ごろの時期）>

花の種類	開花時期
菜の花	3月～4月
桜	4月
パンジー	4月
サルビア	5月～11月
マリーゴールド	5月～11月
コスモス	10月